

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ゲオディノス 上場取引所 大  
 コード番号 4650 URL http://www.geodinos.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光安 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,370	0.9	226	21.4	62	167.0	59	—
24年3月期	8,295	△4.2	186	△38.0	23	△85.4	△103	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.03	—	2.5	0.6	2.7
24年3月期	△24.38	—	△4.4	0.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,417	2,376	22.8	556.88
24年3月期	10,725	2,339	21.8	548.35

(参考) 自己資本 25年3月期 2,371百万円 24年3月期 2,335百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	798	△130	△665	799
24年3月期	637	△700	91	795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	4	7.1	0.2
	—	0.00	—	1.00	1.00		8.5	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.8	20	48.1	△60	—	△80	—	△18.79
通期	8,600	2.7	250	10.5	80	28.0	50	△16.3	11.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	4,303,500株	24年3月期	4,303,500株
25年3月期	45,094株	24年3月期	45,094株
25年3月期	4,258,406株	24年3月期	4,258,408株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法投資損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機問題の影響等による金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等により、景気が下押しされるなど、低水準のまま推移しましたが、政権交代後いわゆる「アベノミクス」期待による円安・株高の進展で、不透明ながらも景気持ち直しの兆しが見え始めております。

このような状況のなか、当社は、一層の経営の効率化並びに様々な増収策を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度売上高は83億70百万円（前期比0.9%増）、営業利益は2億26百万円（同21.4%増）となり、経常利益は62百万円（同167.0%増）、当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益22百万円及び補助金収入8百万円等を計上し、59百万円（前事業年度は純損失1億3百万円）となりました。

当事業年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当事業年度よりポイント使用料及びポイント引当金繰入額について表示方法の変更を行っており、組替え後の数値で前期比較を行っております。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
GAME運営部 (千円)	3,250,260	△3.5
フィットネス運営部 (千円)	2,338,865	10.0
ボウリング運営部 (千円)	1,230,846	△4.1
カフェ運営部 (千円)	576,071	△12.0
ディノス施設運営部 (千円)	974,874	12.9
(シネマ) (千円)	(758,212)	(15.2)
(その他) (千円)	(216,662)	(5.5)
合計 (千円)	8,370,918	0.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ディノス施設運営部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. ディノス施設運営部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

#### (GAME運営部)

GAME運営部につきましては、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパークの積極的な新規出店並びにUFOキャッチャーに代表されるプライズ機の景品を取れやすくすること（原価率重視からペイアウト率重視へ転換）やメダルゲームの貸出枚数を大幅に増加させる（時間消費型レジャーへの意識転換）などの施策が効果を上げ始め、第3四半期以降は回復傾向になりましたが、大震災後の前期4-6月身近なレジャーが比較的堅調だったことの反動で第1四半期が落ち込んだ影響などにより、売上高は32億50百万円（前期比3.5%減）となりました。

#### (フィットネス運営部)

フィットネス運営部につきましては、健康意識の高まりにより、利用者及び会員数が増えたこと、加圧トレーニング導入効果など会費外収入が増えたこと、女性専用の「ホットヨガスタジオ ハーティ（北九州小倉）」（平成23年12月オープン）及び「ホットヨガスタジオ ハーティノルベサ（札幌市）」（平成25年1月オープン）が収益に寄与したこと、千葉県旭市の老朽化した店舗を「ゲオフィットネス旭店」（平成24年4月）として新築移転オープンした増収効果などにより、売上高は23億38百万円（同10.0%増）となりました。

#### (ボウリング運営部)

ボウリング運営部につきましては、生涯スポーツとしての魅力普及強化により、ボウリング教室等をシニア層向けに開催したり、また3ゲーム目以降1ゲーム100円等の企画を開催しましたが、ロンドンオリンピックの開催や今夏の猛暑、また今冬の大雪や暴風雪などが影響し、入場者数が減少したこと、一部のビリヤード店舗を閉鎖したことなどにより、売上高は12億30百万円（同4.1%減）となりました。

(カフェ運営部)

カフェ運営部につきましては、毎月20日を「カフェの日」として、サービス価格で提供するメニューや各種割引サービスを設定し、入場者数は回復傾向にありましたが、売上の回復まで至らなかったこと、前事業年度に始まった業界全体の規制強化の影響が予想以上に長引いたことなどにより、売上高は5億76百万円(同12.0%減)となりました。

(ディノス施設運営部)

ディノス施設運営部につきましては、映画業界の2012年度興行収入は1,951億90百万円(前年度比7.7%増)となり、東日本大震災の影響から回復へと転じました。当社では、全スクリーンデジタル化の設備投資効果でODS(ライブ等映画以外の興行)が堅調であったこと、当社にて独占上映した「最強のふたり」、また「バイオハザードV リトリビューション」、「エヴァンゲリオン新劇場版:Q」、「ONE PIECE FILM Z」が大ヒットしたことなどにより、「シネマ」においては7億58百万円(同15.2%増)となりました。「その他」においては、ディノス施設(大型複合ビル)内に、前期1店舗(平成23年6月)及び当期1店舗(平成24年11月)、事務所や飲食店として他社への賃貸物件を増やしたことにより、不動産賃貸収入が増加し、売上高は2億16百万円(同5.5%増)となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、円安、株高基調への転換等を背景に景気回復の兆しが見られるものの、一方では円安を背景に原材料や原油価格の高騰、電気料金の値上げ等により家計負担の一層の増大が予想されるなど先行きの不透明感が一層深まり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、比較的好調なフィットネス運営部においては、比較的设备投資額の小さい加圧ジムやホットヨガなど小型店の新規出店、GAME運営部においては、引き続きゲオショップ内へのリトルパークの出店展開を実施、またボウリング運営部においては、プロショップ専門店(FC店)の展開やシニア層をターゲットとした営業施策の推進、その他ファシリティ業務の内製化などの施策を進めます。加えて、ゲオグループのインフラを最大限利用した、オペレーションの基準統一化・システム化を引き続き推進するとともに、新規事業の模索を推し進めます。

以上の結果、売上高は、中規模・小規模のいくつかの出店も含め、86億円(当期比2.7%増)、営業利益は2億50百万円(同10.5%増)、経常利益は80百万円(同28.0%増)、当期純利益は50百万円(同16.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、11億97百万円となり、前期末に比べて46百万円減少しました。

これは主に、繰延税金資産の増加(前期末比15百万円増)がありましたが、その他の流動資産の減少(前期末比63百万円減、前期は旭川ビル解体費の仮払金62百万円を含む)があったことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、91億91百万円となり、前期末に比べて2億73百万円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだことによる有形固定資産である建物の減少(同1億17百万円減)及びアミューズメント機器の減少(同73百万円減)、並びに投資その他の資産である投資有価証券の減少(同52百万円減)があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、32億円となり、前期末に比べて1百万円減少しました。

これは主に、1年以内償還予定の社債の増加(同1億42百万円増)がありましたが、未払金の減少(同1億61百万円減、前期は退職金制度変更に伴う未払金1億99百万円を含む)があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、48億39百万円となり、前期末に比べて3億43百万円減少しました。

これは主に、社債の増加(同4億14百万円増)がありましたが、長期借入金金の減少(同4億88百万円減)及び長期未払金の減少(同2億69百万円減)があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、23億76百万円となり、前期末に比べて36百万円増加しました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少(同23百万円減)がありましたが、繰越利益剰余金の増加(同66百万円増)があったことなどによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが1億30百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローが6億65百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが7億98百万円増加した結果、前事業年度末に比べて3百万円増加し、当事業年度末は7億99百万円(前期末比0.4%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億98百万円(前期比1億61百万円増)となりました。

これは主に、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額が1億39百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が8億53百万円及び税引前当期純利益が90百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億30百万円(同5億70百万円減)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入39百万円及び有形固定資産の売却による収入が36百万円並びに投資有価証券の売却による収入が33百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億49百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は6億65百万円(同7億56百万円増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が8億10百万円及び社債の発行による収入が7億80百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が13億68百万円、長期未払金の返済による支出が3億70百万円及びリース債務の返済による支出が3億2百万円並びに社債の償還による支出が2億44百万円あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	23.7	21.8	22.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	14.9	13.7
債務償還年数(年)	3.9	8.1	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	5.1	6.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、特別利益の計上により、当期純利益は業績予想を上回ったものの、売上高、営業利益及び経常利益においては、業績予想を下回る結果となり、また上記の方針をふまえ、前回予想の1株当たり2円から1円の配当といたします。

次期の期末配当金につきましては、収益回復傾向を確実なものにする努力をしていく方針であるが、有利子負債の多い財務体質、並びに今後予想される消費税増税などの厳しい経営環境を勘案し、当期と同じく1株当たり1円の配当金を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇(レジャー)関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成25年3月末現在、当社のアミューズメント施設19ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成25年3月期末現在2億12百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

#### (1) GAME運営部

この運営部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に11施設のゲオパーク及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

#### (2) フィットネス運営部

この運営部は、全国に15施設のフィットネスクラブを経営しております。

#### (3) ボウリング運営部

この運営部は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

#### (4) カフェ運営部

この事業部は、全国に8施設のネットカフェ及び1店舗のゴルフバーを経営しております。

#### (5) ディノス施設運営部

##### ① シネマ運営課

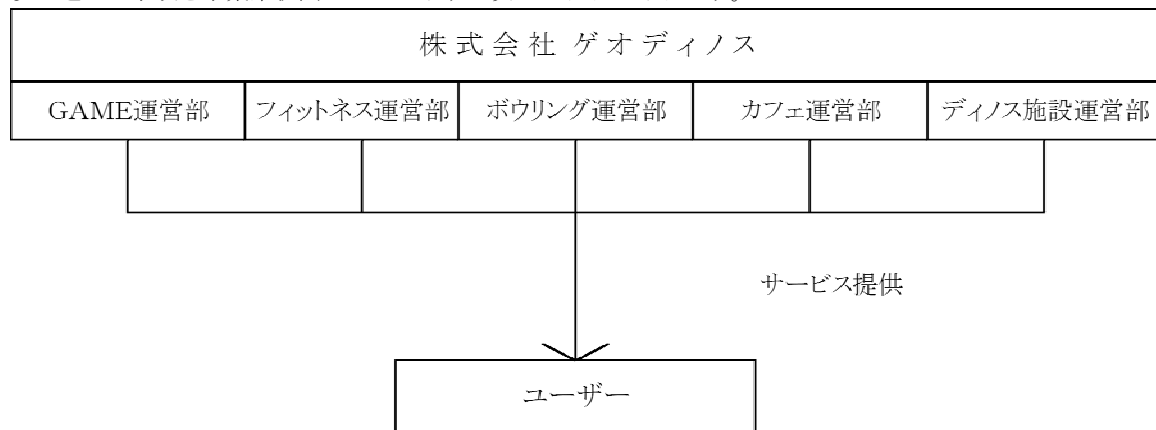
この事業は、北海道内において、4施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

##### ② その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオホールディングス (注)	愛知県春日井市	8,603	グループ会社の経営管理	被所有 72.80	役員の兼務1名 業務提携 店舗の賃貸借等

(注) 有価証券報告書提出会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社における事業領域の変化を機に、当期より新しく企業理念を策定しました。

##### 〔企業理念〕

『人々に《楽しむ》を提供し、明日の幸せをお届けします。』

～余暇活動の充実は、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。皆様の暮らしが《楽しむ》を通じて、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になる、そのことに貢献してまいります。～

##### 〔経営指針〕

1. 常におもてなし精神を持ち、より快適で、より高質な価値を創造します。
2. 常にチャレンジ精神を持ち、進化を続け、変化する社会との調和を目指します。
3. 常にフェア精神を持ち、誇りとやりがいを持てる職場環境を提供します。
4. 常に理念の実現に向け、各組織の役割を意識し、全体の利益を追求します。
5. 常に遵法精神を持ち、潤いある豊かな地域社会づくりに貢献します。

上記の基本方針の下、現在、当社では、①GAME運営部（大型複合施設併設大型店舗のディノスパーク・中規模単独店舗のゲオパーク・ゲオショップ内の小規模コーナー展開のリトルパーク運営）、②フィットネス運営部（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング運営部（ボウリング・ビリヤード・ダーツ等を大型複合施設の中で運営）④カフェ運営部（ネットカフェ及びゴルフバー運営）⑤ディノス施設運営部（映画館、土地及び建物等の賃貸を運営）を運営しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当初目標の営業利益率3%には届かなかったものの、前期と比較して増収増益となりました。次期の目標は、営業利益率を約3%とし、今後の目標とする経営指標は、増収増益基調を確かなものとして、営業利益率を5%にすることです。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期目標は、売上100億円、営業利益率5%を達成することです。

そのために、引き続き、ゲオグループのインフラを最大限利用したオペレーションの基準統一化・システム化、及び販促・宣伝活動、並びに組織改革を推進いたします。さらには大型店舗の構造改革、ビル管理コストの合理的な削減を継続して実施していきます。出店については当面ゲオグループのインフラ、もしくは好条件の居ぬき物件を中心にネットカフェ・ボウリング場・フィットネスクラブ、あるいは中規模のゲーム場や小規模のゲームコーナーの出店を展開していきます。年間出店数の目標は定めずに、条件の良い物件があれば都度出店を検討していくことで、無理な出店はせず、収益事業の基盤を固め体力の強化に努め、将来的には大型出店をも可能にする財務体質を付けていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しが見られるとはいえ、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズが高まっているとも言えます。

次の3つの基本方針を掲げます。

##### 1. 基本の徹底

「おもてなし精神」、「快適な環境」、「高質な価値」、すなわちQSCの維持向上であります。サービスでは、笑顔の接客や心のこもった挨拶の徹底。クレンリネスでは、スタートしている5S活動の推進継続。クオリティでは、顧客重視の姿勢で価格以上の価値を提供します。

##### 2. 全社最適化

消費増税を前に売上減でも利益を確保できる収益体制を構築する必要があります。そのためには、営業部門・管理部門の隔てなく各業務全般をもう一度ゼロベースで見直し、各業務の全社最適化・効率化に取り組み、生産性を向上させ、無駄を削減し最適なコストでの経営を目指します。

##### 3. USPによる差別化

当社のビジネスはオンリーワンでなく、競合と同じ事業・同じ商材・同じ商品・同じサービスを取り扱っています。数多くある競合の中から、お客様に当社を選んでいただく取り組みのひとつとして、USP（ユニーク・セリング・プロポジション）、自社・自店の強みの強化であり、競合各社や他業態に対して優位性を持った商品やサービスを開発し明確な差別化で勝ち残る施設運営を目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,742	799,205
売掛金	136,667	150,949
商品及び製品	24,633	28,003
原材料及び貯蔵品	71,796	79,703
前払費用	62,253	55,210
繰延税金資産	29,919	45,277
未収入金	59,776	38,481
その他	64,927	1,795
貸倒引当金	△1,110	△1,010
流動資産合計	1,244,605	1,197,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,086,021	9,524,589
減価償却累計額	△6,150,865	△5,706,464
建物(純額)	3,935,155	3,818,124
構築物	334,746	332,076
減価償却累計額	△240,838	△251,358
構築物(純額)	93,908	80,717
機械及び装置	512,417	464,895
減価償却累計額	△488,453	△439,945
機械及び装置(純額)	23,963	24,949
アミューズメント機器	3,768,431	3,668,003
減価償却累計額	△3,283,096	△3,256,123
アミューズメント機器(純額)	485,334	411,879
車両運搬具	3,455	2,240
減価償却累計額	△3,241	△2,128
車両運搬具(純額)	213	112
工具、器具及び備品	779,866	770,451
減価償却累計額	△675,940	△670,897
工具、器具及び備品(純額)	103,925	99,554
土地	2,699,860	2,699,860
リース資産	929,825	1,064,330
減価償却累計額	△384,856	△511,152
リース資産(純額)	544,969	553,177
有形固定資産合計	7,887,330	7,688,376
無形固定資産		
のれん	10,916	6,850
ソフトウェア	8,321	9,631
電話加入権	9,423	9,423
その他	883	468
無形固定資産合計	29,545	26,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	102,933	50,788
出資金	1,476	1,476
長期貸付金	206,709	186,753
従業員に対する長期貸付金	2,657	303
長期前払費用	49,011	49,901
差入保証金	1,185,177	1,187,285
その他	161	145
投資その他の資産合計	1,548,126	1,476,654
固定資産合計	9,465,001	9,191,406
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	15,975	28,113
繰延資産合計	15,975	28,113
資産合計	10,725,583	10,417,135
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	148,506	176,930
短期借入金	100,000	130,000
1年内償還予定の社債	188,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,277,308	1,207,328
1年内返済予定の長期未払金	382,203	359,896
リース債務	266,905	306,361
未払金	416,580	254,639
未払費用	201,510	196,190
未払法人税等	24,818	35,631
未払消費税等	7,684	46,619
前受金	84,964	71,297
預り金	36,523	41,083
賞与引当金	26,213	31,229
ポイント引当金	4,400	7,600
建物解体費用引当金	27,380	—
その他	9,642	6,012
流動負債合計	3,202,642	3,200,818
<b>固定負債</b>		
社債	618,000	1,032,000
長期借入金	2,947,968	2,459,515
長期未払金	938,027	668,573
リース債務	361,346	346,744
長期前受収益	3,352	2,865
繰延税金負債	76,216	89,791
長期預り敷金	57,175	60,775
長期預り保証金	43,330	37,091
長期リース資産減損勘定	130	67
資産除去債務	137,634	142,162
固定負債合計	5,183,180	4,839,585
負債合計	8,385,823	8,040,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154,971	148,295
繰越利益剰余金	37,950	104,356
利益剰余金合計	253,922	313,651
自己株式	△20,987	△20,987
株主資本合計	2,310,705	2,370,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,410	989
評価・換算差額等合計	24,410	989
新株予約権	4,644	5,307
純資産合計	2,339,760	2,376,731
負債純資産合計	10,725,583	10,417,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
GAME運営部収入	3,367,267	3,250,260
フィットネス運営部収入	2,126,858	2,338,865
ボウリング運営部収入	1,283,425	1,230,846
カフェ運営部収入	654,555	576,071
ディノス施設運営部収入	863,526	974,874
売上高合計	8,295,632	8,370,918
<b>売上原価</b>		
GAME運営部原価	1,004,522	1,054,006
フィットネス運営部原価	155,004	157,847
ボウリング運営部原価	81,539	64,019
カフェ運営部原価	92,191	84,619
ディノス施設運営部原価	383,815	438,800
売上原価合計	1,717,074	1,799,293
売上総利益	6,578,558	6,571,624
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	1,600,221	1,586,486
賞与引当金繰入額	26,213	31,229
退職給付費用	20,950	21,465
法定福利費	183,680	182,242
水道光熱費	666,077	683,890
地代家賃	1,263,009	1,206,198
修繕維持費	400,433	396,861
減価償却費	763,920	834,400
租税公課	81,679	84,069
貸倒引当金繰入額	819	—
その他	1,385,271	1,318,590
販売費及び一般管理費合計	6,392,277	6,345,433
営業利益	186,281	226,191
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,776	3,412
有価証券利息	81	—
受取配当金	1,982	2,029
アミューズメント機器売却益	8,107	2,697
受取保険金	5,032	4,747
その他	8,620	3,742
営業外収益合計	27,600	16,629
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122,181	118,377
社債利息	5,592	7,456
社債保証料	5,498	8,678
アミューズメント機器処分損	12,719	14,291
休止固定資産関係費用	36,856	19,294
その他	7,627	12,222
営業外費用合計	190,474	180,321
経常利益	23,407	62,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	421
投資有価証券売却益	—	22,489
補助金収入	12,148	8,649
特別利益合計	12,161	31,560
特別損失		
固定資産売却損	1,950	154
固定資産除却損	4,385	3,885
減損損失	37,985	—
建物解体費用引当金繰入額	27,380	—
店舗閉鎖損失	5,195	—
退職給付制度改定損	25,095	—
特別損失合計	101,993	4,039
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,423	90,019
法人税、住民税及び事業税	32,273	30,658
法人税等調整額	5,125	△367
法人税等合計	37,399	30,290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103,822	59,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	149,853	154,971
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	11,504	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,386	△6,675
当期変動額合計	5,118	△6,675
当期末残高	154,971	148,295
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	146,891	37,950
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	△11,504	—
固定資産圧縮積立金の取崩	6,386	6,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,822	59,729
当期変動額合計	△108,941	66,405
当期末残高	37,950	104,356
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	357,745	253,922
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,822	59,729
当期変動額合計	△103,822	59,729
当期末残高	253,922	313,651
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20,983	△20,987
当期変動額		
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	△20,987	△20,987
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,414,532	2,310,705
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,822	59,729
自己株式の取得	△3	—
当期変動額合計	△103,826	59,729
当期末残高	2,310,705	2,370,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,228	24,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,182	△23,420
当期変動額合計	14,182	△23,420
当期末残高	24,410	989
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,228	24,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,182	△23,420
当期変動額合計	14,182	△23,420
当期末残高	24,410	989
新株予約権		
当期首残高	1,773	4,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,871	662
当期変動額合計	2,871	662
当期末残高	4,644	5,307
純資産合計		
当期首残高	2,426,533	2,339,760
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△103,822	59,729
自己株式の取得	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,053	△22,758
当期変動額合計	△86,773	36,971
当期末残高	2,339,760	2,376,731



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△66,423	90,019
減価償却費	783,666	853,315
減損損失	37,985	—
株式報酬費用	2,871	662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	819	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,781	5,015
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	100	3,200
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,804	—
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	27,380	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,492	—
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△減少額)	—	△139,524
受取利息及び受取配当金	△5,840	△5,441
支払利息	127,773	125,833
有形固定資産除却損	16,752	17,627
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,818	△2,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,489
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,076	△14,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,091	△11,277
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,699	853
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,646	13,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,913	28,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,467	43,554
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	34,491	△28,811
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,225	△18,063
小計	791,729	939,581
利息及び配当金の受取額	2,184	2,269
利息の支払額	△124,828	△127,026
法人税等の支払額	△32,011	△16,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,074	798,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	19,023	23,317
出資金の払込による支出	△900	—
投資有価証券の取得による支出	△2,543	△2,464
投資有価証券の売却による収入	—	33,363
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△647,080	△249,388
有形固定資産の売却による収入	13,833	36,295
有形固定資産の除却による支出	△1,015	△944
無形固定資産の取得による支出	△6,357	△4,425
差入保証金の差入による支出	△19,943	△5,581
差入保証金の回収による収入	4,403	39,805
有形固定資産の解体による支出	△62,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,331	△130,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△220,000
長期借入れによる収入	1,650,000	810,000
長期借入金の返済による支出	△1,227,310	△1,368,433
社債の発行による収入	293,357	780,318
社債の償還による支出	△179,000	△244,000
自己株式の取得による支出	△3	—
長期未払金の返済による支出	△343,030	△370,978
リース債務の返済による支出	△202,666	△302,122
配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,343	△665,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,086	3,462
現金及び現金同等物の期首残高	767,655	795,742
現金及び現金同等物の期末残高	795,742	799,205

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(追加情報)

表示方法の変更

従来、ポイント使用料及びポイント引当金繰入額について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」から直接控除して計上する方法に変更しております。

この変更は、ポイント有効期限の延長に伴い、重要性が増加したため、営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた21,214千円は、「売上高」の控除項目として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「GAME運営部」・「フィットネス運営部」・「ボウリング運営部」・「カフェ運営部」・「ディオス施設運営部」の5つを報告セグメントとしております。

「GAME運営部」は、大型複合施設併設の大型ディオスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパークの運営、「フィットネス運営部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング運営部」は、ボウリング・ビリヤード・ダーツ等を大型複合施設の中で運営、「カフェ運営部」は、ネットカフェ及びゴルフバーの運営、「ディオス施設運営部」は、映画館、土地及び建物等の賃貸を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリン グ運営部	カフェ 運営部	ディオス 施設運営部	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,367,267	2,126,858	1,283,425	654,555	863,526	8,295,632	—	8,295,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,367,267	2,126,858	1,283,425	654,555	863,526	8,295,632	—	8,295,632
セグメント利益又は 損失(△)	394,854	109,311	117,690	46,588	△83,143	585,301	△399,019	186,281

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,019千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「追加情報」に記載のとおり、従来、ポイント使用料及びポイント引当金繰入額について「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」から直接控除して計上する方法に変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前事業年度については、組替えて表示してあります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	GAME 運営部	フィットネ ス運営部	ボウリン グ運営部	カフェ 運営部	ディノス 施設運営部	合計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,250,260	2,338,865	1,230,846	576,071	974,874	8,370,918	—	8,370,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,250,260	2,338,865	1,230,846	576,071	974,874	8,370,918	—	8,370,918
セグメント利益又は 損失(△)	231,729	254,079	121,312	9,486	△1,901	614,706	△388,515	226,191

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,515千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	GAME 運営部 (千円)	フィットネ ス運営部 (千円)	ボウリン グ運営部 (千円)	カフェ 運営部 (千円)	ディノス 施設運営部 (千円)	計 (千円)		
減損損失	1,800	—	3,392	24,245	8,546	37,985	—	37,985

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	548.35円	556.88円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△24.38円	14.03円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△103,822	59,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△103,822	59,729
期中平均株式数(株)	4,258,408	4,258,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数前事業年度440個、当事業年度435個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他役員の変動

- ・ 退任予定取締役 (平成25年6月19日退任予定)  
取締役 熊谷 正志 (営業副本部長)